

総務委員会

日時 令和4年11月4日（金）
14時～15時30分
場所 春日井商工会議所
1階 大会議室

議題

- (1) 会員増強に向けた取組みについて
- (2) 令和4年度行政庁等に対する意見要望（案）について
- (3) 委員会活動状況について

情報提供

①アクサ生命保険の新商品について

アクサ生命保険㈱ 春日井営業所 セールスマネージャー 兼井 小百合 氏

②商工会議所保険制度について

東京海上日動火災保険㈱ 愛知北支店 専業第一チーム 桐谷 仁彦 氏

会員数の推移(平成7年度～令和4年度:28年間)

※春日井市内事業所数 平成18年度までは事業所・企業統計調査より算出

平成24年度からは経済センサス—活動調査より算出

年度		加入	脱退	増減	年度末会員数 (件)	春日井市内 事業所数※	組織率
1995	H7	560	235	325	6,008	11,676	51.5%
1996	H8	308	235	73	6,081	11,833	51.4%
1997	H9	353	422	-69	6,012	11,833	50.8%
1998	H10	374	376	-2	6,010	11,833	50.8%
1999	H11	223	354	-131	5,879	11,833	49.7%
2000	H12	260	325	-65	5,814	11,324	51.3%
2001	H13	147	262	-115	5,699	11,324	50.3%
2002	H14	168	363	-195	5,504	11,324	48.6%
2003	H15	183	375	-192	5,312	11,324	46.9%
2004	H16	171	332	-161	5,151	11,324	45.5%
2005	H17	199	315	-116	5,035	11,324	44.5%
2006	H18	168	268	-100	4,935	10,853	45.5%
2007	H19	154	255	-101	4,834	10,853	44.5%
2008	H20	313	248	65	4,899	10,853	45.1%
2009	H21	233	283	-50	4,849	10,853	44.7%
2010	H22	163	308	-145	4,704	10,853	43.3%
2011	H23	179	238	-59	4,645	10,853	42.8%
2012	H24	184	237	-53	4,592	10,723	42.8%
2013	H25	183	257	-74	4,518	10,723	42.1%
2014	H26	137	207	-70	4,448	10,723	41.5%
2015	H27	89	185	-96	4,353	10,723	40.6%
2016	H28	168	212	-44	4,309	10,375	41.5%
2017	H29	149	197	-48	4,261	10,375	41.1%
2018	H30	113	164	-51	4,210	10,375	40.6%
2019	H31	126	177	-51	4,159	10,375	40.1%
2020	R2	208	179	29	4,188	10,375	40.4%
2021	R3	229	121	108	4,296	9,660	44.5%
2022	R4	104	82	22	4,318	9,660	44.7%
計		5,846	7,212	▲ 1,366	○2022年の数値は10月26日現在の加入・脱会数を記載 ○2021年以降の事業所数は、令和3年度経済センサスの速報値を記載		
平均		209	258	▲ 49			

会員状況一覧表(部会別)

部会名	3月31日現在		4月1日～10月26日								10月26日現在			
	会員数	口数	会員数				口数				会員数	口数		
			加入(+)	脱退(-)	部会変更	差引	加入(+)	増口(+)	脱退(-)	減口(-)			部会変更	差引
製造業第1部会	309	3,888		-3		-3		7		-13		-6	306	3,882
製造業第2部会	429	6,318	2	-6		-4	20			-39		-19	425	6,299
建設業部会	1,207	8,397	27	-31		-4	172	21		-200		-7	1,203	8,390
卸・小売業部会	768	5,458	17	-13		4	107			-63		44	772	5,502
飲食業部会	279	1,244	11	-4	-1	6	40			-12		-5	285	1,267
サービス業部会	1,304	8,700	47	-25	1	23	386	5		-156		5	1,327	8,940
合計	4,296	34,005	104	-82	0	22	725	33		-483	0	275	4,318	34,280

加入目的	
紹介	7件
事業復活支援金	9件
労災(一人親方を含む)	10件
青年部加入	9件
マル経	3件
創業相談	3件
日商保険	5件
DM	2件
補助金相談	5件
伴走型支援	2件
その他事業	14件
目的なし	35件

脱会理由	
廃業	41件
倒産	件
移転	5件
業績不振	2件
後継者なし	4件
メリットなし	16件
会社都合	6件
休眠	2件
その他(強制退会等)	6件

近隣会議所及び同規模会議所との比較

◆日本商工会議所発表の「商工会議所の現状～その組織・運営・財政状況～」よ

◆春日井の会員数はR4年10月26日現在

愛知県内会議所との比較(一部抜粋)

	市内事業者数	会員数	組織率
全国平均	7,037	2,380	33.82%
愛知県平均	9,983	3,570	35.76%
春日井	9,660	4,318	44.70%
名古屋	99,368	23,046	23.19%
豊橋	14,181	5,298	37.36%
岡崎	12,332	4,419	35.83%
豊田	10,988	6,726	61.21%
一宮	11,067	3,249	29.36%
小牧	5,899	3,416	57.91%
瀬戸	4,339	2,053	47.32%
江南	3,080	1,725	56.01%
犬山	2,314	1,338	57.82%

地区内商工業者数別 同規模グループでの比較(全国55会議所うち、組織率上位17商工会議所での比較)

No		市内事業者数	会員数	組織率
1	豊田	10,988	6,726	61.21%
2	越谷	10,198	5,047	49.49%
3	富士	10,265	4,723	46.01%
4	福井	14,054	6,317	44.95%
5	春日井	9,660	4,318	44.70%
6	松本	10,820	4,530	41.87%
7	川口	17,485	7,153	40.91%
8	横須賀	12,640	5,164	40.85%
9	鹿児島	17,567	7,172	40.83%
10	甲府	10,364	4,113	39.69%
11	姫路	19,804	7,838	39.58%
12	大分	17,348	6,762	38.98%
13	松戸	12,680	4,863	38.35%
14	八戸	10,133	3,863	38.12%
15	豊橋	14,181	5,298	37.36%
16	長野	14,101	5,237	37.14%
17	町田	11,216	4,039	36.01%

会員増強運動！ 2022

第19期の目標である「4,300会員」達成に向け、組織拡大委員会、役員議員、職員一丸となった会員増強運動を実施する。

目標 ①4,300会員

②組織率 41.5%

実施期間 令和4年4月1日～令和4年10月31日

実施内容

①組織拡大委員会委員、役員議員、職員一丸となった加入促進

②非会員事業所へのDMによる積極的な加入勧奨

・8月10日発送 284社（うち2社加入）

・9月28日発送 44社（加入者なし）

③退会申し出企業に対する慰留

④加入から日の浅い会員向けの会議所事業説明会・交流会の開催に

よる会員メリットの創出【追加】

→令和5年2月開催予定

⑤会議所職員の加入・退会慰留のスキルアップ事業の実施【追加】

→日本商工会議所アドバイザーによるセミナーの開催等

8月 3日 加入促進セミナー開催（春日井）

10月24日 加入促進セミナー開催予定（小牧）

組織拡大委員会 会員交流会企画(案)

1. 目的 本事業は、会員のビジネスチャンス及び会員間のネットワークの創出を図るとともに、会議所事業への参加による会員メリットの醸成のため実施するもの
2. 対象 639社(2018年4月1日から会議所に加入した事業所)
3. 実施日 令和5年2月初旬
4. 定員 30名(予定)
5. 時間 18:00~19:30(1時間30)
→夕方から開催することで、業務終了後に参加を促す
6. スケジュール(案)
 - 18:00~18:05 交流会開始(奥村委員長 挨拶)
 - 18:05~18:20 会議所事業プレゼン
 - 18:25~18:50 企業プレゼン①~⑤ 1社5分間×5分
 - 18:50~19:30 名刺交換
 - 19:30~ 交流会終了(風岡副会長 挨拶)
7. 募集方法 対象事業所に対して郵送による案内を送付
8. その他 組織拡大委員会事業として、委員会メンバーにも交流会に参加を依頼。名刺交換等で、参加者に会議所の活用方法等を意見交換していただきたい。

令和4年度春日井市への意見要望について

春日井商工会議所が支援している中小企業のための経営改善、経営発達支援、市内産業活性化のために、下記事項について要望いたします。

【春日井市】

No.	項 目	内 容	裏付け等	実績 ※R4年度は10/1現在
1	商業振興活性化事業助成金(施設整備)について	商店街が設置する防犯カメラについて、設置に係る費用には補助金交付していただいておりますが、現在維持管理費については対象外となっております。 継続的な犯罪抑止及び地域の防犯力向上を図るためには維持管理が必須となりますので、設置後に必要となる電気料の1/2と維持管理費用(メンテナンス費用や消耗品費)を助成金の対象としていただきたい。	設置にかかる必要な費用(本体、設置工事費、撮影に係る調整費、防犯カメラ設置の啓発費用、設置に係る資料作成費)のみを対象としており、維持管理費(電気代、修理費用、消耗品費)、地代及び占有料、操作のための指導料は対象外となっている。	令和3年度:0件 令和4年度:2件 1,080千円 ※令和4年度は予定額
2	商店街地域交流促進事業助成金の拡充について	商店街が実施する夏まつりや各種イベント・地域情報紙の発行など、地域住民の交流を深め合う事業に対し助成を行っていただいております。商店街と地域住民との交流事業の拡大を図り賑わいを創出するため、限度額の引き上げ(30万円→60万円へ)と補助率(対象経費の20%→50%へ)の拡充をお願いしたい。	対象経費の20%以内で、限度額30万円の助成	令和3年度:1件 151千円 令和4年度:11件 4,149千円 ※令和4年度は予定額
★ 3	事業承継助成金(春日井版)の創設	後継者のいない事業所のM&Aを進めるため、M&A支援機関(仲介業者)を通じて市内企業が買い手となってM&Aを実施する場合、支援機関に支払う仲介報酬(手数料)の1/4、上限200万円を補助する制度の新設をお願いしたい。 (国の「事業承継・引継補助金」は恒常的なものではなく、また実施されたとしても通年募集ではないため)	事業継続・新事業創出委員会より 国が実施している「事業承継・引継ぎ補助金」は2022年9月2日締切分で経営革新事業が188件中105件採択、専門家活用事業(M&A支援機関)が422件中234件採択されている。採択率は55%程度であり差はないが申請件数としては専門家活用事業は経営革新事業の2倍以上ある。しかし、専門家活用事業の場合、補助対象期間内にM&A契約完結することが難しく、採択を受けたものの補助金交付に至らず断念するケースが多々ある。使い勝手の面で難をきたしている状況は否めないため、使いやすい春日井版の創設をお願いします。	—
4	創業助成事業補助金対象経費の拡充について	現在春日井市が創設している「創業助成事業補助金」について、補助金交付要綱上の補助対象経費は「創業時に市内に事業所を開設するために要した工事費」とありますが、実際には建物工事以外にも事業に要する設備が必要となる場合もありますので、事業用の設備(機械装置費、器具工具備品等)についても幅広く対象としていただきますようお願いしたい。	事業継続・新事業創出委員会より 創業相談にて窓口対応時に複数要望あり 当所にて創業相談を受けている中で、創業時の費用助成についての問い合わせが多数ある。創業者は資金が潤沢でないケースも多く、新規開業を後押しするためにも対象の拡充をお願いします。愛知県が行う「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」もありますが、申請期間が限られており、また、ITや新技術活用の起業応援のため、幅広い内容・業種を支援できる制度への拡充をお願いします。	令和3年度:16件 6,695千円 令和4年度:11件 4,754千円

No.	項目	内容	裏付け等	実績 ※R4年度は10/1現在
5	立地用地取得事業助成金の拡充について	現在「土地を購入し、取得または登記した日から5年以内に工場等及び物流施設の操業または事業を開始する場合」固定資産（土地）に係る評価額の5%以内、上限5000万円の助成がありますが、産業誘導ゾーンに新設・移築した場合は ①助成率を10%に引上げ ②建物の延べ床面積が500㎡未満の小規模なものも対象とする等制度の拡充をお願いします。 ※令和4年度より3年→5年へ変更	製造業部会より（部会開催時に審議） 春日井市においては、立地適正化計画を制定し、産業区域や居住区域の集約化を進めていますが、まだまだ居住区域に工場が点在するなど整備が必要な状況です。産業誘導ゾーンに産業集積しやすくなるような制度の拡充をお願いします。	令和3年度：3件 10,663千円 令和4年度：3件 9,500千円
★ 6	兼業・副業事業の活用に対する助成金について	人材不足を補うために兼業・副業事業を活用する企業への支援として、兼業・副業人材マッチングサイトへの求人掲載手数料、兼業・副業人材受け入れにかかる委託費、旅費、宿泊費等に対し、補助対象経費の2分の1、上限10万円等を助成する制度創設をお願いします。	東濃信用金庫（事業継続・新事業創出委員会） 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点 大手企業の人材を副業人材として中小企業に派遣し、経営支援を行うことが全国的なトレンド 多治見市で補助制度創設の前例あり	—
★ 7	健康経営認定事業者への上乗せ助成について	健康経営認定を受けている事業者が各種助成金申請を行う場合、10%上乗せの助成をお願いします。（従業員助成に関する申請等対象）	「健康経営」とは、企業の持続的な成長を図るための経営戦略のひとつです。 従業員のメンタルヘルス等の健康づくりに積極的に取り組み、従業員の業務効率の改善を推進、それにより企業の生産性を高めていくという経営手法を「健康経営」といいます。健康管理は個人の責任と捉えられていましたが、従業員が心身ともに健康的に働けるよう環境整備を行います。	—

【国】

★ 8	インボイス制度導入の延期について	インボイス制度は事業者の事務負担が増加する他、免税事業者が取引から排除されるおそれもあるため、制度の理解度を高めるための継続的な説明が必須です。 制度の認知度を高める期間がさらに必要であり、制度導入の延期をお願いします。	令和5年10月の導入が法律上予定されているが、免税事業者（約500万者）が取引から排除されたり、不当な値上げ圧等をうけたりする懸念があることに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替・改修、受け取った請求書等に登録番号があるかの確認、仕入れ先の免税事業者の確認、自社が発行する請求書等の保存、端数処理のルール変更等事業者にとっての負担が生じる可能性がある。また、日商による令和4年6月の調査結果で、中小企業全体の4割超、売上高1千万円以下の中小企業約6割が何も手を付けていないという状況であることが確認できており、制度導入後の混乱をさげられないとしている。 ※日本商工会議所税制改正に関する意見書より抜粋	—
★ 9	改正電子帳簿保存法による電子取引データ保存義務化の延期について	令和3年度税制改正にて措置された改正電子帳簿保存法には「電子データで受け取った請求書等の電子保存の義務化」が盛り込まれ、令和6年1月から義務化が始まります。 中小企業においては、義務化に対応するために事務規程の整備やシステム導入の実施等、事務負担や経費負担が増加しますので、義務化延期をお願いします。	改正電子帳簿保存法による電子取引のデータ保存義務化を行うためには、改ざん防止のための事務処理規程を定め、検索性確保のため、コストをかけてシステム導入をするか、ファイル名の変更やExcel管理などにより検索できるようにする作業が必要となり、売上に直結しない作業やコストが発生し、中小企業からは紙と電子の両方での管理を諦め、紙で受領する方法に統一するといった声も聞かれるなど、義務化によりデジタルからアナログへの逆行が起る可能性が考えられる。	—

★は新規



春日井商工会議所 サービス業部会

IT(デジタル)で仕事の手助けを体験

あいつていKASUGAI



参加費
無料

ITお仕事ツール 展示体験会



「うちの会社には、ITは関係ない」と思っていませんか？

ITは人手不足の中小・小規模事業者こそ、役立つツールです。

今回、ITツールを集め実際に触れていただくための体験会を企画しました。

これなら自社でも導入して、省力・効率化できるかも！と

思えるようなものに出会えるかもしれません。是非、ご来場ください！



2022.11/22 火

時間 10:00~16:00

場所 春日井商工会議所 大会議室
(春日井市鳥居松町5丁目45)



ITツールで解決できるお困りごと



労務・勤怠・給料
管理の負担を軽減

タイムカードや給料明細を一元管理！
労力・時間を削減できます



注文・レジ・会計
面倒な転記が不要

レジで入力した情報はそのまま会計ソフトへ
転記作業の負担を大幅削減します



名刺・顧客情報を
社内で簡単に共有

効率的に営業データを取得！
情報の保管や共有、引き継ぎを簡単にいきます



いつでもどこでも
在庫管理できる

複数人で同時に確認 OK! 何がどこにいくつ
あるか、共有する手間を減らします



効果的な
セキュリティ対策

セキュリティ面が不安という方もおすすめの
安心サポート・補償をご提案します



インボイス制度や
電子帳簿保存法にも対応

新しい制度に不安な方も対応型のソフトも有。
煩わしい管理も安心！

【お問合せ】

春日井商工会議所 デジタル推進課

(TEL) 0568-81-4141

(メール) master@kcci.or.jp

【申込み方法】

WEB申込フォームにて必要事項をご記入の上、
お申し込みください。

(URL) <https://kcci-it-toolexpo2022.peatix.com/>

★スマートフォンの場合は、右のQRコードを読み取り
申込フォームにアクセスしていただけます。

★申込みには、Peatixへの利用登録が必要です。
ご不明な場合、事務局までお問合せください。



申込フォーム

参加企業

株式会社 asulink	株式会社市原商店 〈リコージャパン株式会社〉	有限会社エムブイビィ
カシオ計算機株式会社	木野瀬印刷株式会社	共立コンピュータサービス株式会社
Sansan 株式会社	有限会社ジュボウ事務機 〈富士フィルムビジネスイノベーション株式会社〉	西日本電信電話株式会社
ホンダロジコム株式会社 ※PMのみ参加	株式会社菱和テレコム	あいちテレワーク サポートセンター

併催セミナー

1

11:00~12:00

『サイバー犯罪の実態と対策のポイント』

サイバー攻撃は、大企業だけで自社は関係ないと思いませんか？
実際は、中小・小規模企業も多くの被害があり、被害も自社だけにとどまりません。被害の実態と対策について詳しく解説します。

講師

あいおいニッセイ同和損害
保険株式会社 愛知北支店 担当者

2

13:30~14:40

『DXはじめの一步
全国の身近な IT 活用事例から学ぶ』

急速にデジタル化が進む中で、何から手をつけてよいかわからない
企業も多く見受けられます。ITにどう向き合い、経営効果を出して
いけばよいでしょうか。DXが指す内容をわかりやすく解説し、全国
の中小企業取材で得た等身大の事例をもとに「ITの活かし方」を紹介
します。

講師



株式会社リックテレコム
IT経営マガジン「COMPASS」
編集長 石原 由美子 氏

春日井中小企業IT化推進プロジェクト

あいつていKASUGAI ホームページ開設中

当所では、地域のIT取扱事業者・県内の関係機関と連携し、中小・小規模事業者にITの活用を促進
することで、企業活動をサポートするため、春日井中小企業IT化推進プロジェクト「I(あい)のT(てい)
助け応援隊春日井=あいつていKASUGAI」を開設しています。

IT・デジタル導入のご相談受付から、会員企業が提供するITツールの検索、セミナー
情報、お役立ちサイト等を掲載しています。

<https://itkasugai.com/>





でおなじみ 独自流通システムで出荷2日以内に新鮮な生ビールをお届け



株式会社 マルト水谷 視察見学会

会員限定

定員30名
1社2名程度まで



【企業概要】 代表取締役：梶田 知氏 / 本社所在地：春日井市松河戸町
速達生で“お酒”のイメージがあるが、飲食店で使われる食品関係も取扱が多く、コロナを経て割合は酒6:食品4となり、朝5時までの注文をその日のうちに365日配送できる配送システムを構築。また、新規出店のメニューづくりのためのキッチン貸与や撮影設備提供も行うほか、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。
社内では、パートまで浸透している改善活動の推進、週休3日制の導入、人材確保のための紹介制度確立など、先進的な取り組みを行っている。

日時

11月14日(月) 13:30~15:30

場所

(株)マルト水谷(〒486-0932松河戸町字段下1400) 2階会議室
※13:20までに各自現地集合(駐車場完備、入口より誘導有)

内容

①概要説明・見学(株)マルト水谷が行う生産性向上や業務改善について)
②質疑応答

申込

下記URLもしくは右記QRよりお申込みください
【<https://forms.office.com/r/ueA7u65hwv>】



締切

11月4日(金)

主催 生産性向上・業務効率化委員会
問合せ 春日井商工会議所 デジタル推進課
TEL:0568-81-4141 / Email:master@kcci.or.jp

建設業の 「カーボンニュートラルの 取り組み」セミナー



我国では 2050 年までのカーボンニュートラルの実現が宣言されました。脱炭素やカーボンニュートラルとは何であるか、建設業に求められていることとしての ZEB (※1)、ZEH (※2) について、建築でのエネルギー利用、デジタル化と関連付けて説明します。ぜひご参加ください。

日時 **11月25日(金) 14:00~16:00**

場所 商工会議所 1階 大会議室

講師 中部大学 工学部建築学科 教授 山羽 基 氏

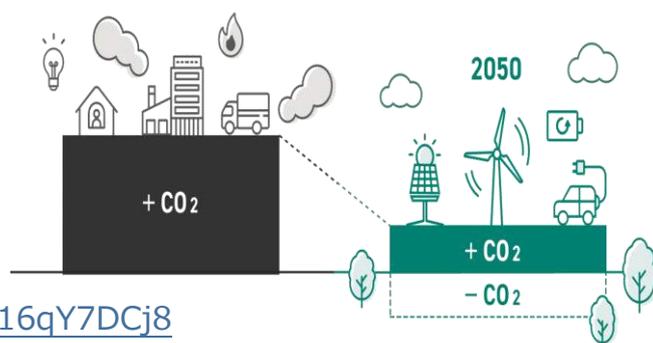
受講料 無料

締切 11月21日

申込み WEB専用ページより申込



<https://forms.gle/nxjrlj9k16qY7DCj8>



※1.ZEBとは…Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

※2.ZEHとは…net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略語。「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味で、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家ということです。

問合せ 春日井商工会議所 運営課

春日井市鳥居松町5-45 (TEL 81-4141/FAX 81-3123)

FDAで行く！高知ツアー

参加費:93,000円/人
旅行支援適用になれば:85,000円/人

日程:令和4年12月1日(木)~2日(金)

1日目/12月1日(木) 集合:県営名古屋空港 FDAチェックインカウンター付近 6時40分

県営名古屋空港 →<FDA341便>→ 高知龍馬空港 == 高知商工会議所「経済交流会」 ==
07:20発 08:25着 09:30/10:30
道の駅かわうその里すさき(昼食) == 梶原町『隈建築 探訪ツアー』(研修) ==
11:20/12:30 13:30/15:30
維新の門(見学) == 高知市内『城西館』(泊)
15:35/15:50 17:30(着予定)
【ご宿泊:城西館】〒780-0901 高知市上町2-5-34 電話088-875-0111

2日目/12月2日(金)

城西館 == 宿毛駅 ~『土佐くろしお鉄道 四万十川橋梁絶景列車』~~ 中村駅 ==
08:15発 11:32発(予定) 12:30頃着(予定)
佐田沈下橋(見学) == 坂本龍馬誕生の地・記念碑(見学)・・・龍馬生まれたまち記念館(見学)
13:00/13:30 15:50/16:00 16:05/16:40
== 「平成浪漫商店街」ひろめ市場 == 高知龍馬空港 →<FDA348便>→県営名古屋空港
16:50~18:00 19:55発 20:55着

* 時間帯は予定時間です。

1日目/ゆすはら「隈建築 探訪ツアー」

新国立競技場の設計に携わったことでも注目される建築家 隈研吾氏。梶原町を訪れた際、梶原公民館の木造建築に感銘を受け、その後梶原町を



“自分の原点”と語り、今や世界的な建築家となっています。地元ガイドの案内で隈建築を巡ります。

2日目/土佐くろしお鉄道「四万十川橋梁絶景列車」

橋梁の真ん中で停車し、四万十の景色を楽しむ、特別臨時貸切列車に乗車！



『日本最後の清流』とも言われる「四万十川」。四万十川を横断するお座敷列車を貸切、途中、川の真上で数分間停車します。

- * 最終締切日: 11月7日(月)
- * 変更・取消料発生日: 11月11日(金)より
- * お部屋は、基本3名様1室の相部屋対応となります。
2名様1室ご利用の場合 おひとり様 8,000円アップとなります。
1名様1室ご利用の場合 おひとり様 35,000円アップとなります。

全国旅行支援適用の場合
旅行代金: 85,000円(補助金8,000円)
地域クーポン3,000円

<<旅行企画>> 県営名古屋空港地域振興会 <<幹事>> 春日井商工会議所/豊山町商工会 小牧商工会議所	<<旅行取扱>> 観光庁長官登録旅行業1864号 株式会社ツーリストアイチ 春日井市柏井町2-76/電話:0568-37-0888 担当:井上 正則
--	--

[申込先] 春日井商工会議所 電話0568-81-4141/FAX0568-81-3123 春日井市鳥居松町5-45
 豊山町商工会 電話0568-28-3800/FAX0568-29-1183 豊山町大字豊場字城屋敷126-1
 小牧商工会議所 電話0568-72-1111/FAX0568-76-2581 小牧市小牧5-253

事業所名	電話		FAX	
フリガナ		生年月日	緊急連絡先	部屋希望(○印)
参加者名	男・女			相部屋 2名1室・1名1室
フリガナ		生年月日	緊急連絡先	部屋希望(○印)
参加者名	男・女			相部屋 2名1室・1名1室

●催行最少人員:25名

●添乗員:同行します

●最終締切日

11月7日(月)

※締切日以降もお申込みがあればご対応させていただきます。

●取消料:

11月11日(金)~11月22日(火) 20%

11月23日(水)~11月29日(火) 30%

11月30日(水) 40%

12月 1日(木) 出発前 50%

12月 1日(木) 出発後 100%

※取消料に全国旅行支援は適用されません。

※基本旅行代金93,000円+お部屋追加代金を含めた料金で算出します。

●全国旅行支援の適用条件:

1. 確認事項

■新型コロナウイルスワクチンを3回接種済であること。

■確認日の前日または当日の検体採取による抗原定性検査により陰性であること。

※上記のいずれかを満たしていること

2. 確認のために持参していただくもの(必携)

■予防接種済証等又はPCR検査や抗原定性検査等の検査結果通知書

(PCR検査・抗原定量検査は検体採取日から3日以内、抗原定性検査は1日以内が有効)

■本人確認書類(運転免許証、保険証、マイナンバーカード等)

※ 高知県独自の割引キャンペーンは適用できません。

※ 旅行の詳細はご出発10日前頃にお渡しする”最終日程表”にてご案内させていただきます。

保険種目		制度概要	
従業員	超Tプロテクション	・2008年労働安全衛生法による安全配慮義務の強化を背景に創設した労災リスクに対する「使用者賠償補償」&「定額補償」制度	・始期：毎月1日 ・制度名：あんしんプロテクトW ・団体割引：最大56%
	超GLTD 所得補償・GLTD	・会員事業者向け福利厚生目的として98年より、所得補償・GLTD制度から販売開始。	・制度始期：3月31日 ・制度名：ナイスパートナー ・団体割引： 無記名・売上高方式（長期休業補償：約30%引き） がん、医療、傷害、個賠：30% 所補（1年補償）：44% 長期休業補償（GLTD）：約36% 介護：30%
事業活動・国内	ビジネス総合保険 （超ビジネス保険）	・頻発する自然災害に対応する休業補償や賠償責任を総合的に補償する事業活動包括保険制度 ・新型コロナウイルスなど、感染症に関する補償も。	・始期：毎月1日 ・制度名：超ビジネスプロテクト ・団体割引：最大33%
	個人情報漏えい保険	・05年個人情報保護法の施行に合わせて販売した個人情報漏えい保険制度	・制度始期：3月1日 ・制度名：情報漏えい賠償責任保険制度 ・団体割引：20%
	取引信用保険	・中小企業の国内取引先の倒産等による債権未回収リスクを補償する制度	-
事業活動・国外	海外PL保険	・中小企業の海外展開支援を目的として、創設した海外PL保険制度	・制度始期：7月1日 ・制度名：グローバルプロテクト ・団体割引：30%
	海外知財訴訟費用保険	・海外で急増する知財訴訟に備えて、国と連携して創設した知的財産に係る訴訟費用を補償する制度	・制度始期：7月1日 ・制度名：グローバルプロテクト ・団体割引：なし（国からの保険料補助1/2あり）
	輸出取引信用	・中小企業の海外展開支援を目的として、海外取引先の倒産等による債権未回収リスクを補償する制度	・制度始期：7月1日 ・制度名：グローバルプロテクト ・団体割引：なし（最低保険料を50万円に設定）

弊社取扱商品とちらし

超Tプロテクション

ナイスパートナー(個人型)

ナイスパートナー(全員加入型)

ビジネス総合保険

海外P L 保険

取引信用保険